



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,575	△0.8	611	△0.9	664	△1.2	555	22.4
28年3月期第1四半期	5,618	3.8	616	52.8	672	44.7	454	53.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 470百万円 (12.5%) 28年3月期第1四半期 417百万円 (△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	25.62	—
28年3月期第1四半期	20.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	48,947	42,823	87.5	1,975.69
28年3月期	49,417	42,565	86.1	1,962.99

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 42,823百万円 28年3月期 42,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	11,100	1.2	1,000	△8.4	1,090	△9.2	720	△24.5
通期	22,400	1.6	2,200	△2.2	2,380	△2.4	1,580	△11.0
								33.21
								72.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,274,688 株	28年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	599,725 株	28年3月期	590,925 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	21,681,796 株	28年3月期1Q	21,743,043 株

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、年初より円高株安が進行するとともに、日銀によるマイナス金利政策、熊本地震の発生などにより不安定な状況下で減速感がみられました。海外においても中国経済低迷の長期化による国内への波及が懸念されるなど、経済動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,575百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益611百万円(同0.9%減)、経常利益664百万円(同1.2%減)となり、固定資産の売却による特別利益の発生により親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円(同22.4%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

消費者の嗜好がモノからコトに対する支出へと移り変わり、個人消費については、サービス関連消費など一部においては回復がみられる一方、小売店の来客数は減少いたしました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売は苦戦する結果となりました。主力カテゴリーの自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤の「スムースエッグ」シリーズにおいて消費者の細かなニーズに対応する新製品2品を投入いたしました。しかし、売り場への浸透は道半ばとなっており、実績は前期を下回る結果となりました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤及びワイパーにおいて、得意先での店頭消化が進まず在庫調整により出荷が減少したことで、前期を下回る結果となりました。リペア製品は補修ペイントの落ち込みで前期を下回り、これらにより国内消費者向け製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

新車販売については、国産車は一部自動車メーカーの燃費不正問題を背景に軽自動車の販売が落ち込みましたが、小型化や多様化により身近なものとなった輸入車の販売は好調に推移いたしました。そのような中、当社の業務用製品販売は、自社ブランドのコーティング剤が、新規取引先の自動車ディーラーへの大量出荷や、小売店のサービスメニューへの導入により好調に推移し、前期を上回りました。

家庭用製品の販売は、メガネケア製品において、新規販売先の眼鏡店など取扱店舗数の増加に加え、店舗内で複数売り場での展開が拡大したことにより前期を上回りました。

海外向け販売は、中国では雇用環境の悪化による個人消費の鈍化により不透明な状況が継続しているものの、ロシア経済は石油価格の持ち直しにより最悪期を脱し、東南アジア各国でも景気がゆるやかに回復するなど、仕向け先の長引く経済停滞に回復の兆しが見られる中での活動となりました。

中国市場においては、日本からの輸出は撥水剤などのガラスケア製品の受注が増加したことで前期を上回りましたが、上海現地法人からの中国国内向け販売が業務用製品を中心に落ち込んだこともあり、中国市場全体では前期を下回りました。東アジアにおいては、韓国、台湾ともにガラスケア製品の販売が好調で前期を上回る結果となりました。東南アジアにおいては、タイ及びマレーシア向けの出荷が増加したことにより前期を上回りました。ロシアにおいては、高付加価値品の販売強化や、エリアによって異なる消費者ニーズに合わせた製品展開により前期を上回りました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

T PMS(タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業は、ケミカル製品の卸販売ルートの活用や運輸運送会社等の新規顧客開拓により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、国内消費者向け製品販売の落ち込みにより、2,732百万円(同2.8%減)となりました。営業利益におきましては、物流倉庫の建替えに伴う一過性の費用の発生や、従業員への福利厚生を強化したことによる費用の増加により、349百万円(同8.7%減)となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、半導体用途への販売増加や、新規開拓活動による医療用途への展開などの新たな需要への採用が増加したことで前期を上回りました。海外向け販売においても、半導体向け用途で、業界の復調を背景に半導体の微細化に対応した開発・提案活動が奏功し洗浄用製品の導入が拡大したことで、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において、自動車用途の新製品がファインケミカルの販売ルートを用いた営業活動により広く導入が進んだことや、化粧用途への販売が増加したことで前期を上回りました。海外販売においては、新規仕向け先の開拓には苦戦したものの、主要仕向け先であるアメリカでの販売が増加し、前期並みの結果となりました。これらの結果、生活資材部門全体では前期を上回る結果となり、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門は、売上高が1,285百万円(同8.4%増)となりました。営業利益は、販売が好調に推移したことによる工場稼働の向上で原価を圧縮し、192百万円(同27.0%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、プロテクションフィルムなどの新規分野は好調に推移したものの、整備・钣金の分野においては損害保険を利用した案件の減少や、一部得意先ディーラーでの車両修理内製化の影響により、全体では前期を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、単価の高い大型車中心の稼働に取り組んだことや、地元消防局から大型車及び特別車両教習の継続的な入所依頼があったことで好調に推移したものの、普通自動車教習の入所者減少により、全体では前期をわずかに下回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売は、企画採用数の減少や新たなヒット商品の創出に苦戦したことで前期を下回りました。インターネット販売は順調に推移したものの、生協向け販売の落ち込みを補うには至らず、全体でも前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,214百万円(同4.3%減)となり、営業利益は16百万円(同57.2%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物流倉庫の建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、季節に合わせた飲食メニューの充実で客単価は前期水準となったものの、前期に発生した一部店舗での設備故障が引き続き影響し、来客数が減少したことで、前期を若干下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、利用者拡大に努め、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は344百万円(同2.3%減)となりましたが、不動産賃貸事業において前期に発生した修繕費の影響がなくなったことで、営業利益は50百万円(同24.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,947百万円(前連結会計年度末は49,417百万円)となり、469百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が、営業活動による増加の一方で、配当金や法人税等、未払金及び未払費用の支払いなどにより419百万円減少したことや、有形固定資産が通常の償却と併せ、除売却があったことにより141百万円減少したこと、投資有価証券が売却及び市場の株安傾向により108百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,124百万円(前連結会計年度末は6,851百万円)となり、727百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が524百万円、未払金及び未払費用等が128百万円減少したことや、繰延税金負債が114百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,823百万円(前連結会計年度末は42,565百万円)となり、258百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円と配当金の支払い207百万円により利益剰余金が347百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,628百万円(前連結会計年度末は14,049百万円)となり、420百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は78百万円の支出(前年同期は276百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益726百万円、減価償却費163百万円、売上債権の増加額114百万円、たな卸資産の増加額152百万円、法人税等の支払額622百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は119百万円の支出(前年同期比68.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出138百万円、有形固定資産の売却による収入180百万円、投資有価証券の取得による支出308百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入201百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は220百万円の支出(同9.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払い207百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、海外仕向け先の市況回復により販売が増加するなど、明るい兆しが見られる中での活動となりましたが、国内消費者向け製品販売の減少で、売上高及び利益面において前期を下回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,400百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,493,355	14,073,567
受取手形及び売掛金	3,452,612	3,561,360
有価証券	200,415	301,217
商品及び製品	1,395,394	1,484,031
仕掛品	242,118	256,024
原材料及び貯蔵品	611,234	655,042
繰延税金資産	262,089	122,377
その他	273,447	270,256
貸倒引当金	△21,061	△20,595
流動資産合計	20,909,606	20,703,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,143	5,070,893
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	745,662
土地	15,642,007	15,545,376
建設仮勘定	49,078	25,549
その他(純額)	190,443	194,515
有形固定資産合計	21,723,946	21,581,996
無形固定資産		
154,522	154,522	148,307
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170,982	6,062,759
繰延税金資産	201,659	201,309
その他	305,778	299,720
貸倒引当金	△49,463	△49,463
投資その他の資産合計	6,628,957	6,514,325
固定資産合計	28,507,426	28,244,630
資産合計	49,417,032	48,947,911



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	976,201
未払法人税等	628,377	104,147
未払金及び未払費用	1,083,229	954,444
その他	495,163	545,464
流動負債合計	3,209,076	2,580,257
固定負債		
長期借入金	166,667	166,667
繰延税金負債	220,188	105,911
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	551,390	551,009
退職給付に係る負債	1,457,655	1,480,455
その他	416,302	409,772
固定負債合計	3,642,866	3,544,479
負債合計	6,851,943	6,124,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	37,574,243
自己株式	△408,493	△412,662
株主資本合計	42,358,091	42,701,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	827,476
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	90,998	75,758
退職給付に係る調整累計額	△145,608	△138,246
その他の包括利益累計額合計	206,998	121,550
純資産合計	42,565,089	42,823,173
負債純資産合計	49,417,032	48,947,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,618,762	5,575,737
売上原価	3,560,667	3,507,129
売上総利益	2,058,095	2,068,608
販売費及び一般管理費	1,441,270	1,457,311
営業利益	616,825	611,296
営業外収益		
受取利息	11,435	8,589
受取配当金	30,675	28,999
貸倒引当金戻入額	2,050	73
その他	14,481	17,613
営業外収益合計	58,642	55,275
営業外費用		
支払利息	6	1
手形売却損	195	138
為替差損	—	1,083
その他	2,526	573
営業外費用合計	2,728	1,797
経常利益	672,739	664,774
特別利益		
固定資産売却益	612	69,173
特別利益合計	612	69,173
特別損失		
減損損失	1,000	—
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	5,043	7,726
特別損失合計	6,083	7,726
税金等調整前四半期純利益	667,268	726,221
法人税、住民税及び事業税	153,923	113,274
法人税等調整額	59,283	57,328
法人税等合計	213,206	170,602
四半期純利益	454,061	555,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,061	555,619

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	454,061	555,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,836	△77,568
為替換算調整勘定	496	△15,240
退職給付に係る調整額	3,263	7,361
その他の包括利益合計	△36,075	△85,447
四半期包括利益	417,986	470,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,986	470,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667,268	726,221
減価償却費	163,060	163,448
減損損失	1,000	—
のれん償却額	3,500	—
受取利息及び受取配当金	△42,110	△37,588
支払利息	6	1
売上債権の増減額(△は増加)	△178,635	△114,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,393	△152,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,093	△25,213
その他	△65,670	△57,140
小計	573,718	502,687
利息及び配当金の受取額	45,987	41,080
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額	△343,419	△622,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,280	△78,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,970	△3,034
有価証券の取得による支出	△401,850	—
有価証券の売却による収入	100,298	—
有形固定資産の取得による支出	△59,262	△138,723
有形固定資産の売却による収入	3,678	180,384
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△308,323
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	201,632
その他	△15,463	△51,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,570	△119,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,407	—
自己株式の取得による支出	△32	△24,857
自己株式の処分による収入	12,777	20,689
配当金の支払額	△195,713	△207,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,420	△8,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,796	△220,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△1,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,042	△420,371
現金及び現金同等物の期首残高	12,063,921	14,049,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,763,878	13,628,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,448	1,185,009	1,269,052	352,253	5,618,762	—	5,618,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,054	6,478	2,964	27,441	45,938	△45,938	—
計	2,821,502	1,191,487	1,272,016	379,695	5,664,701	△45,938	5,618,762
セグメント利益	382,368	151,504	39,367	40,833	614,074	2,751	616,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,751千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,732,358	1,285,065	1,214,112	344,200	5,575,737	—	5,575,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,626	9,699	4,361	25,867	55,554	△55,554	—
計	2,747,984	1,294,765	1,218,474	370,067	5,631,291	△55,554	5,575,737
セグメント利益	349,061	192,360	16,855	50,698	608,975	2,320	611,296

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,320千円は、セグメント間取引消去によるものであります。